

第6章 重点事業

1 重点事業の位置付け

- 第4章に掲げた本計画が目指すべき将来像である「ICTが拡がり 安全でいきいきとした住みよいまち うつのみや」を実現するためには、「市民生活に身近な分野のデジタルサービスの拡充」「地域社会の活性化に向けたICT利活用の促進」「情報通信環境の充実」「行政運営の効率化・高度化に向けた行政のデジタル化」の4つの基本方針を踏まえた上で、本市の情報化を効果的・効率的に進めるための重点プロジェクトが必要です。重点プロジェクトは、本計画の各事業を牽引するとともに各事業を関連付けて連携させるものであることから、優先的・重点的に取り組むべきものです。本計画では、この重点プロジェクトを含めた重点事業を選定しています。

2 重点事業の概要

- 本市として取り組むべき事業について、最新のICTの動向を踏まえるとともに、「計画における中核となる」「計画における先導性が高い」「利用者の利便性が向上するなど、特に高い効果が期待できる」「各部局の分野別計画との連動性が高い」といった観点から優先的・重点的に取り組む事業を選定し、8つの事業を重点事業として設定しました。

○計画における中核となる事業

本計画の中核的な取組であり、上位計画である「第6次宇都宮市総合計画」や本市の重点施策の推進に寄与するもの

○計画における先導性が高い事業

本計画に掲げる各種事業に関連する取組であり、計画全体における波及効果が高く、先導的な取組であるもの

○利用者の利便性が向上するなど、特に高い効果が期待できる事業

ICTの恩恵を利用者が実感できる効果の高い事業であり、市民・企業等のニーズに即した情報化推進の継続的な取組への機運の高揚が図られるもの

○各部局の分野別計画との連動性が高い事業

市として事業の方向性が確認されているなど、実施に移す下地が形成されている取組として、後に続く取組の推進を誘導できるもの

3 重点事業

重点事業①	スマートフォンやタブレット端末に対応した情報提供・サービスの充実【中核】
基本方針Ⅰ	市民生活に身近な分野のデジタルサービスの拡充
施策Ⅰ	モバイル機器に対応した情報提供・サービスの充実（モバイルファースト）
<p><取組概要></p> <p>市民のライフステージによって、行政が提供する情報やサービスに対するニーズは様々であり、インターネットにアクセスできる情報機器の多様化に伴い、市民の情報の受け取り方も多様化しています。</p> <p>現在、広く普及しているスマートフォンやタブレット端末に対応したアプリなどを活用して、市民の関心が高い健康・福祉・子育て等の分野の情報を配信することで、適切かつ時宜を得た情報提供やサービスを提供していきます。</p> <p>スマートフォンやタブレット端末で利用できるサービスを充実させることで、市民の利便性向上を図ります。</p>	
<p><主な取組></p> <p>◇スマートフォンアプリを活用した健康ポイント事業</p> <p>一人でも多くの市民が積極的に健康づくりに取り組む契機となるよう、健康づくりの各種取組にインセンティブを提供する「健康ポイント事業」にスマートフォンアプリを活用し、参加登録やポイント管理、事業に関連する情報発信などのサービスを提供します。</p> <p>◇スマートフォンアプリを活用したまちづくり活動応援事業</p> <p>まちづくり活動の活性化を図るため、市が主催する事業等の参加者に対してポイントを付与する「まちづくり活動応援事業」にスマートフォンアプリを活用し、参加登録やポイント管理、事業に関連する情報発信などのサービスを提供します。</p> <p>◇「宮っこ子育て応援ナビ」のスマートフォン対応</p> <p>子育て情報を集約したホームページである「宮っこ子育て応援ナビ」をスマートフォンで閲覧できるようにします。</p>	



重点事業②	ICT を活用したプッシュ型配信による情報提供の充実【先導性】
基本方針 I	市民生活に身近な分野のデジタルサービスの拡充
施策 2	一人ひとりの状況に応じた情報提供・サービスの充実（パーソナライズ）
<p><取組概要></p> <p>マイナンバー制度の開始に伴い、子育てに関する行政手続がワンストップでできたり、行政からのお知らせがプッシュ型配信で自動的に届いたりするマイナポータルが国によって新たに整備されました。</p> <p>本市でも、このマイナポータルの活用を検討するとともに、スマートフォンアプリなどを活用して、子育て情報などの様々な行政情報をプッシュ型配信するなど、市民一人ひとりが、それぞれの状況に応じて必要とする情報やサービスを受けられるよう、情報提供を充実させていきます。</p>	
<p><主な取組></p> <p>◇マイナポータルを活用したプッシュ型配信による情報提供の検討</p> <p>国が整備しているマイナポータルのお知らせ機能を活用し、子育て情報などの行政情報をプッシュ型で提供することについて検討を行います。</p> <p>◇スマートフォンアプリを活用したプッシュ型配信による子育て情報の提供</p> <p>本市の移住・定住に関する情報を発信する「宇都宮市移住・定住アプリ」において、子育て情報の提供を行います。</p>	



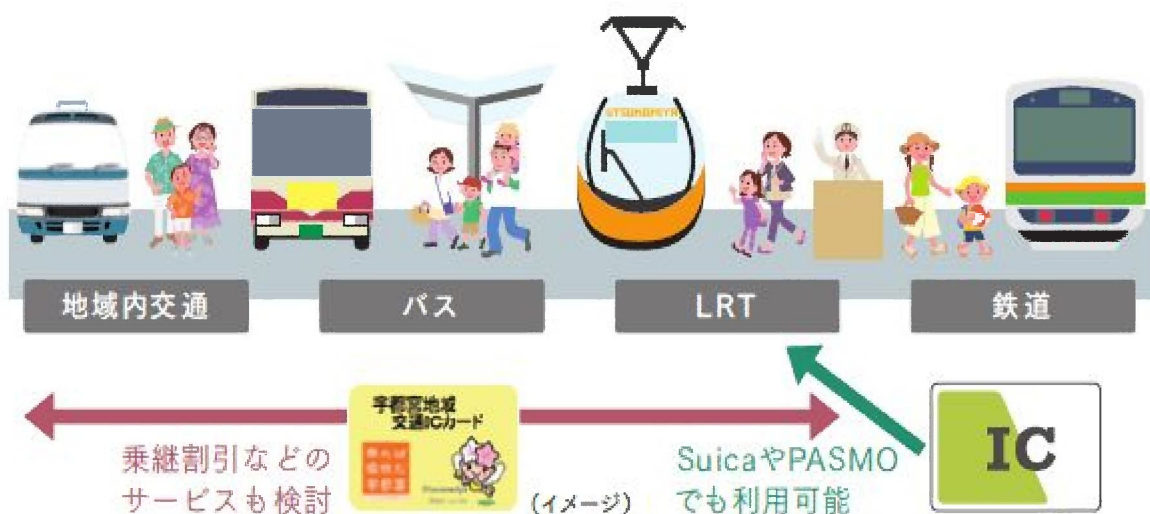
重点事業③	市税・各種収納金の電子納付の推進【高い効果】
基本方針Ⅰ	市民生活に身近な分野のデジタルサービスの拡充
施策 1-4	電子納付の拡充
<p><取組概要></p> <p>本市では、これまでも市税を銀行 ATM やインターネットバンキングなどで納付できるペイジー収納を導入するなど、市民の納税環境の整備を進めてきました。</p> <p>一般社団法人地方税電子化協議会において、平成 31 年 10 月までに納税者が地方税等に関する申告から納付までの一連の手続きをオンライン上で一括して処理できる地方税共通納税システムを構築することが決定されており、また、クレジットカード収納の拡大などが求められています。</p> <p>市民が市税等を納付しやすい環境を整備し、利便性を向上させるため、クレジット収納や地方税共通納税制度など、市税や各種収納金の電子納付を拡充していきます。</p>	
<p><主な取組></p> <p>◇市税等におけるクレジット収納など納付環境拡充の検討</p> <p>自主財源の確保，市民負担の公平性，市税，収納金等の性質を踏まえ，クレジット収納など ICT を活用した納付環境の拡充について検討します。</p> <p>◇地方税共通納税システム（エルタックス）への対応</p> <p>地方税の電子納付の実現に向けて，整備が進められている地方税共通納税システム（エルタックス）に適切に対応していきます。</p>	



重点事業④	中小企業向けの ICT 導入・利活用促進策の拡充【中核】
基本方針Ⅱ	地域社会の活性化に向けた ICT 利活用の促進
施策 3	産業分野における ICT 導入・利活用支援
<p><取組概要></p> <p>本市の産業は大多数の中小企業により支えられており，その競争力の強化は，本市の地域経済の活性化のための喫緊の課題となっています。</p> <p>そして，中小企業において競争力強化を図るために ICT は不可欠とされていますが，十分に利活用できていない企業も多く，その要因として，企業の経営者等の ICT の導入や利活用の必要性や有効性の理解が十分でないことや資金・人材の不足などが挙げられます。</p> <p>このようなことから，ICT の利活用に関するセミナーの開催や市内の中小企業の ICT 導入に対する補助制度の導入など，中小企業向けの ICT 導入・利活用促進策を拡充していきます。</p>	
<p><主な取組></p> <p>◇小規模事業者の ICT 導入に対する補助</p> <p>サービス業を中心とする小規模事業者を対象に，国の補助制度等に該当しない小規模・少額な ICT の導入に対する補助を行います。</p> <p>◇新産業創出支援事業補助金の対象の拡充（ICT 利活用による生産性向上）</p> <p>IoT，AI などの第 4 次産業革命や生産年齢人口の減少などを踏まえた省力化，生産性向上のため，新産業創出支援事業補助金を拡充します。</p> <p>◇ICT 利活用促進セミナーの開催</p> <p>中小企業の経営層に ICT 導入のメリットを理解してもらうためのセミナーを開催します。</p>	



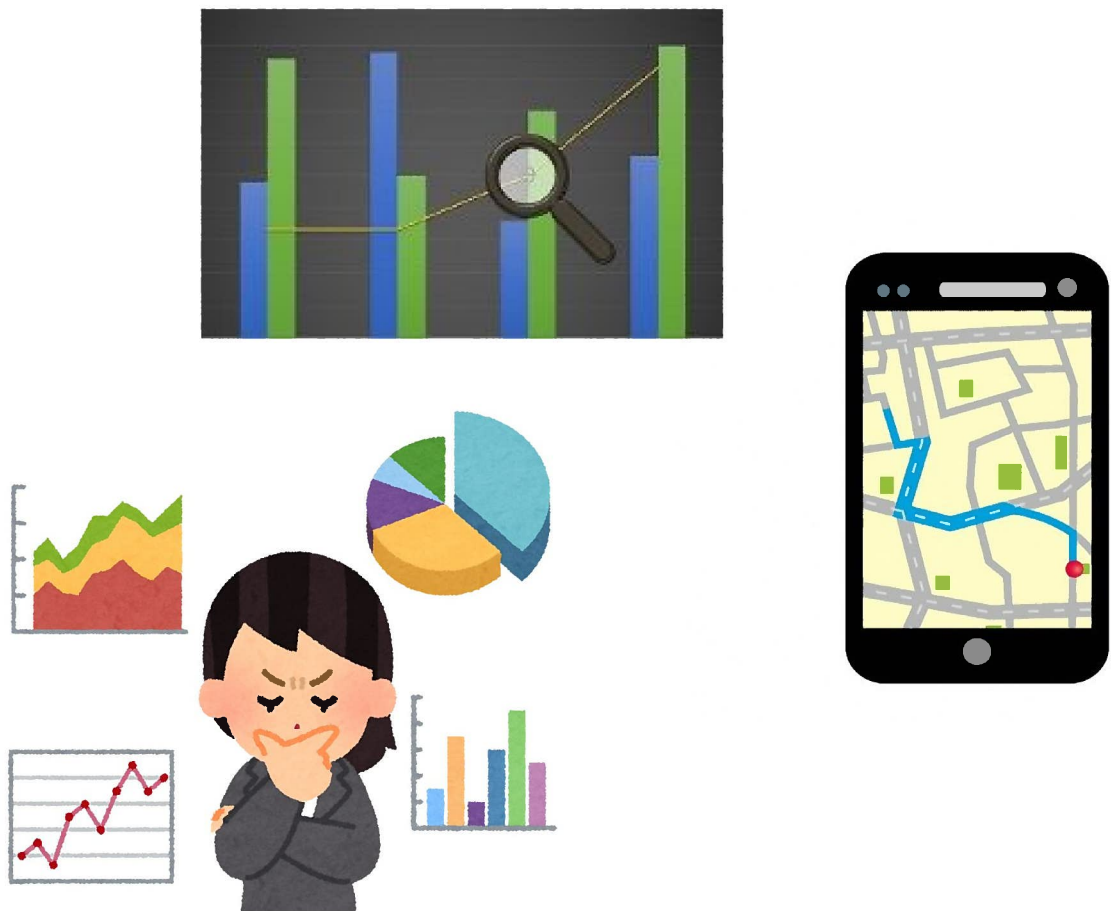
重点事業⑤	交通 IC カードの導入支援【連動性】
基本方針Ⅱ	地域社会の活性化に向けた ICT 利活用の促進
施策 3	産業分野における ICT 導入・利活用支援
<p><取組概要></p> <p>本市では、全ての市民に安全で快適な移動手段を確保し、交通渋滞の緩和や環境負荷の低減などを図るため、都市機能や居住の誘導などのまちづくりと連携した公共交通ネットワークの構築を進めているところであり、その要となる東西基幹公共交通として LRT の整備を進めています。</p> <p>この LRT を基軸とした階層性のある公共交通ネットワークにおいて、LRT やバスの乗降時間の短縮や乗り継ぎの円滑化等利用者の利便性向上を図るためには、交通 IC カードが有効であり、交通事業者の交通 IC カード導入を支援します。</p>	
<p><主な取組></p> <p>◇交通 IC カード導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LRT やバス、地域内交通で共通に利用できる宇都宮地域独自の交通 IC カードの導入を支援します。 ・ Suica や PASMO などの全国相互利用カードでも宇都宮地域の公共交通を利用できる IC カードシステムの構築を支援します。 	



重点事業⑥	観光施設・教育関連施設等における Wi-Fi 環境の整備【中核】
基本方針Ⅲ	情報通信環境の充実
施策 1	IoT 等の先端技術活用のための通信基盤整備の促進
<p><取組概要></p> <p>インターネットの利用が一般化し、スマートフォンなどのモバイル端末が広く普及した現在において、本市を来訪する観光客、特に海外からの観光客の利便性確保のためには、Wi-Fi 環境は欠かせないものとなっており、本市においても観光施設等における Wi-Fi 環境の整備を進めていく必要があります。</p> <p>また、市立小中学校では、分かりやすく理解を深められる授業や児童生徒による主体的な学習を展開できるようタブレット型パソコンなど ICT 機器の導入を進めており、学校内の通信環境として Wi-Fi の整備を行っています。</p> <p>国においては、災害時の通信環境確保のための Wi-Fi 整備を進めており、避難所や避難場所となる公共施設や教育関連施設については、平常時だけでなく、災害時の利用についても検討した上で整備していく必要があります。</p> <p>このようなことから、本市においても観光施設における Wi-Fi 環境の整備促進や教育関連施設などにおける Wi-Fi 環境の整備推進に取り組んでいきます。</p>	
<p><主な取組></p> <p>◇観光施設等への Wi-Fi 環境整備の促進 外国人観光客等の誘客促進のため観光施設等に Wi-Fi 環境の整備を促進します。</p> <p>◇小中学校における Wi-Fi 環境整備の推進 小中学校においてタブレット型パソコンなど ICT 機器を活用した授業を実施するにあたり、体育館、特別教室等への Wi-Fi 環境整備を推進します。</p> <p>◇図書館における Wi-Fi 環境の拡大 図書館内施設の利用目的に応じて、既に Wi-Fi 環境を整備しているエリアを拡大します。</p> <p>◇避難所等への Wi-Fi 環境整備の検討 災害時において避難者に対して必要な情報を提供するため、避難所・避難場所となる公共施設等への Wi-Fi 環境整備について検討します。</p>	



重点事業⑦	オープンデータなどデジタル化された行政データの利活用推進【中核】
基本方針Ⅳ	行政運営の効率化・高度化に向けた行政のデジタル化
施策 1	ICT の活用による事務・事業の効率化・高度化
<p><取組概要></p> <p>今後、行政運営の効率化、高度化を進めていくためには、IoT、AI など進展する先端技術の効果的な利活用が不可欠であり、そのためには行政情報をデジタル化し、データとして蓄積することが重要となります。</p> <p>これらのデータについては、ビッグデータとして分析して本市の施策・事業の企画・立案などに活用するだけでなく、公開可能なデータについてはオープンデータ化して公開するなど、市民、企業、団体等が利活用しやすい行政情報の提供を推進していきます。</p>	
<p><主な取組></p> <p>◇行政情報のデジタル化とデータの一元管理</p> <p>情報共有や高度利用を推進するため、電子化されていない図面等をデジタル化するとともに、関連情報と合わせてシステム上で一元管理します。</p> <p>◇デジタル化された行政データのオープンデータ化の推進</p> <p>市民、企業、団体等が行政情報を効果的に利活用できるようにするため、公開可能な情報のデジタル化、オープンデータ化を一層推進します。</p>	



重点事業⑧	情報システム最適化による経費の適正化や情報システムの高度利用【連動性】
基本方針Ⅳ	行政運営の効率化・高度化に向けた行政のデジタル化
施策 3	情報システム最適化の推進
<p><取組概要></p> <p>本市では、平成 23 年度に「宇都宮市情報システム最適化取組指針」を策定し、庁内に分散する情報システムの共用や運用統合などによる維持管理経費の適正化やシステムの有効活用など全庁的な視点から情報システムの最適化を進めてきました。</p> <p>行政のデジタル化を推進するためには、デジタル化を前提とした業務のあり方を検討した上で、情報システムの最適化を推進する必要性があり、業務改革に合わせたシステム構築を進める必要があります。</p> <p>近年は、情報システムのオープン化やクラウド化、共同利用などに取り組む自治体も増えてきています。様々な事例を参考にしながら、本市に合った情報システムの最適化のあり方を検討し、更なるシステム経費の適正化やシステムの有効活用に取り組み、強固な行政基盤の確立に努めます。</p>	
<p><主な取組></p> <p>◇住民基本台帳系システムの最適化</p> <p>ホストコンピュータで構築・運用している住民基本台帳、印鑑登録、国民年金、選挙システムを統合型パッケージシステムで再構築します。</p> <p>◇市税システムの最適化</p> <p>ホストコンピュータで構築・運用している市民税、固定資産税、軽自動車税などの税オンラインシステムを統合型パッケージシステムで再構築します。</p> <p>◇共通基盤システムへの各種業務システムの集約</p> <p>庁内に分散する業務システムについて、機器のリース期間満了等の時期を捉えて、共通基盤システムに集約するなど、業務システムの再構築を推進します。</p>	

